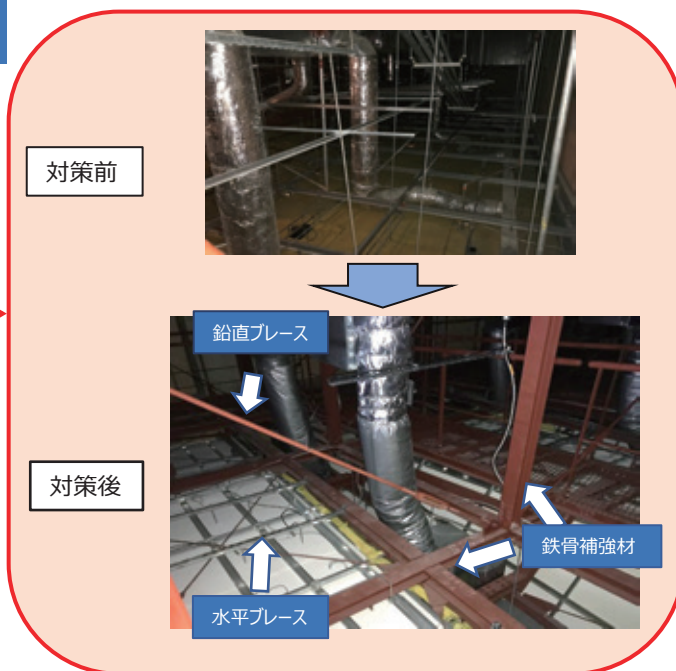


天井耐震化を通じて安全・安心な教育研究環境を確保 (東京都渋谷区)

事業者：文部科学省



国際連合大学本部施設
3階 ウ・タント国際会議場



対策名：No.24 独立行政法人等文教施設の安全確保等に関する緊急対策

事業名：国連大学施設の天井耐震化対策

- ポイント**
- 3か年緊急対策により、地震時に脱落の危険性のある天井の耐震化を実施
 - 甚大な被害を回避し、教育研究施設及び災害時の帰宅困難者支援（受入）施設としての耐災害性を確保

地域の概要・課題

国際連合大学本部施設は、国連との協定に基づき、日本政府が責任を有する、我が国に本部がある唯一の国連機関です。

同施設は、学生や教職員等が使用する会議場があるほか、渋谷区との協定により、災害時の帰宅困難者支援（受入）施設となっています。

平成4年に竣工した同施設の国際会議場等の天井は、現行法規上の基準を満たしておらず、脱落によって重大な危害を生ずるおそれがある“特定天井”に該当し、早急な耐震化が必要でした。

事業の概要

特定天井である1階ピロティ、3階国際会議場及び5階中会議場について、1階と3階は鉄骨補強材やブレースなどで天井を準構造化し、また5階は現行法規に規定される構造と同等以上の性能を有する吊り天井へそれぞれ改修することで、耐震性を高め、脱落防止を図りました。

地震発生時等に事故が生じた場合に、国内外への影響も含めて甚大な被害が想定されることを踏まえ、3か年緊急対策として、早急に事業を実施しました。

【見込まれる効果】

国連大学本部施設は、国内外の要人を含めた外部の利用者も多く、年間約8万人（2018年概算）の会議参加者・学生等の利用実績があるほか、災害時の帰宅困難者支援（受入）施設として、最大約400人の受入れが想定されています。

同施設の会議場等において、天井耐震化対策を実施することで、地震発生時等による天井脱落を未然に防止し、安全・安心な教育研究環境を確保するとともに、災害時の帰宅困難者支援（受入）施設としての耐災害性を確保しました。